



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東名  
 コード番号 2730 URL <https://www.edion.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	157,154	4.8	1,090	722.8	1,391	338.7	652	553.0
30年3月期第1四半期	150,022	△2.0	132	△87.9	317	△76.4	99	△85.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 535百万円 (149.8%) 30年3月期第1四半期 214百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.93	5.26
30年3月期第1四半期	1.04	0.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	377,644	167,890	44.5	1,525.74
30年3月期	369,448	169,005	45.7	1,535.84

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 167,885百万円 30年3月期 168,996百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	4.6	10,700	15.5	11,000	14.5	7,000	11.5	63.62
通期	710,000	3.5	18,500	20.3	19,000	17.5	11,000	23.0	99.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	112,005,636株	30年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,970,697株	30年3月期	1,970,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	110,035,038株	30年3月期1Q	96,284,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

この度の、大阪北部地震と平成30年7月豪雨により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。当企業グループといたしましては、今後も出来る限りのご支援をさせて頂く所存であります。

当第1四半期連結累計期間における当家電小売業界は、ロシアワールドカップの開催もあり、テレビが好調に推移いたしました。また、高付加価値商品を中心に、冷蔵庫、洗濯機などが好調に推移いたしました。エアコンにつきましては、6月後半に気温が上昇したこともあり好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、積極的な出店を行い売上の拡大を図ったほか、リフォーム分野の更なる強化のため、建築用塗料国内シェア第1位の「エスケー化研株式会社」との共同企画で生まれた高機能オリジナル塗料による外壁・屋根塗装リフォーム「プレミアムeコート」の取扱を開始いたしました。遮熱性が高く節電効果があり、かつ高耐久性、高耐候性に優れた塗装でお客様に快適な生活を提案しております。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々な施策を行ってまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオン姫路駅前店（兵庫県）」「エディオンイオン福知山店（京都府）」「エディオンミ・ナラ店（奈良県）」「エディオン心斎橋店（大阪府）」「エディオンイオン秦野店（神奈川県）」の5店舗を新設いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、1店舗の純減少となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗759店舗を含めて、1,190店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,571億54百万円（前年同四半期比104.8%）となりました。営業利益は10億90百万円（前年同四半期比822.8%）、経常利益は13億91百万円（前年同四半期比438.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億52百万円（前年同四半期比653.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し81億95百万円増加し、3,776億44百万円となりました。これは商品及び製品の増加等により流動資産の増加が86億93百万円あったことと、繰延税金資産の減少等による固定資産の減少が4億97百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し93億10百万円増加し、2,097億54百万円となりました。これは短期借入金の増加等による流動負債の増加が96億23百万円あったことと、長期借入金の返済等による固定負債の減少が3億12百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し11億15百万円減少し、1,678億90百万円となりました。これは剰余金の配当等による株主資本の減少が9億97百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し7億41百万円増加し、89億68百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、43億97百万円（前年同四半期に使用した資金は43億円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が12億22百万円、減価償却費が23億12百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が100億68百万円、仕入債務の増加による資金の増加が51億50百万円、法人税等の支払額が33億52百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億37百万円（前年同四半期に使用した資金は31億50百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が28億90百万円、無形固定資産の取得による支出が6億79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、87億76百万円（前年同四半期に得られた資金は50億68百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加額が105億30百万円、長期借入金の返済による支出が2億78百万円、配当金の支払による支出が14億47百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,968
受取手形及び売掛金	34,530	34,519
商品及び製品	111,703	121,765
その他	11,660	9,556
貸倒引当金	△63	△57
流動資産合計	166,059	174,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,455	59,509
工具、器具及び備品(純額)	6,171	5,955
土地	67,965	67,965
リース資産(純額)	989	972
その他(純額)	3,174	3,893
有形固定資産合計	137,758	138,296
無形固定資産		
のれん	919	868
その他	7,853	7,706
無形固定資産合計	8,772	8,574
投資その他の資産		
差入保証金	26,011	25,904
その他	31,168	30,436
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	56,858	56,019
固定資産合計	203,389	202,891
資産合計	369,448	377,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,130	52,280
短期借入金	4,110	14,640
1年内返済予定の長期借入金	17,056	17,056
リース債務	103	99
未払法人税等	3,835	299
賞与引当金	4,752	2,495
ポイント引当金	9,497	10,125
その他	27,421	26,533
流動負債合計	113,907	123,530
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,632	16,625
長期借入金	35,719	35,411
リース債務	1,552	1,531
再評価に係る繰延税金負債	1,708	1,708
商品保証引当金	8,558	8,571
退職給付に係る負債	8,486	8,457
資産除去債務	7,579	7,718
その他	6,299	6,198
固定負債合計	86,535	86,223
負債合計	200,443	209,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,953	84,953
利益剰余金	80,098	79,100
自己株式	△1,668	△1,668
株主資本合計	175,323	174,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	209
土地再評価差額金	△5,523	△5,523
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△1,126
その他の包括利益累計額合計	△6,327	△6,440
非支配株主持分	8	5
純資産合計	169,005	167,890
負債純資産合計	369,448	377,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	150,022	157,154
売上原価	105,728	109,852
売上総利益	44,294	47,301
販売費及び一般管理費	44,161	46,211
営業利益	132	1,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	37
持分法による投資利益	67	—
受取手数料	4	179
その他	264	241
営業外収益合計	377	458
営業外費用		
支払利息	124	97
持分法による投資損失	—	8
その他	68	51
営業外費用合計	193	157
経常利益	317	1,391
特別利益		
違約金収入	56	3
その他	0	—
特別利益合計	56	3
特別損失		
固定資産除却損	114	29
災害による損失	—	140
その他	7	1
特別損失合計	122	171
税金等調整前四半期純利益	252	1,222
法人税、住民税及び事業税	129	114
法人税等調整額	22	458
法人税等合計	152	573
四半期純利益	99	649
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	652



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	99	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△130
退職給付に係る調整額	39	17
その他の包括利益合計	114	△113
四半期包括利益	214	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252	1,222
減価償却費	2,327	2,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,184	△2,257
受取利息及び受取配当金	△40	△37
支払利息	124	97
持分法による投資損益(△は益)	△67	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,451	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,599	△10,068
仕入債務の増減額(△は減少)	11,571	5,150
前受金の増減額(△は減少)	△2,861	△813
その他	2,808	3,357
小計	△2,225	△1,022
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△2,052	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△4,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,341	△2,890
無形固定資産の取得による支出	△477	△679
その他	△331	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△3,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	10,530
長期借入金の返済による支出	△278	△278
自己株式の取得による支出	△2,369	△0
配当金の支払額	△1,246	△1,447
その他	△37	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,068	8,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,382	741
現金及び現金同等物の期首残高	9,927	8,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,544	8,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。